



平成 18 年 5 月 25 日

平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 TTK

コード番号 1935

(URL <http://www.ttk-g.co.jp/>)

上場取引所 東証第二部

本社所在都道府県

宮城県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 梅 良之
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 大又 正則 TEL (022) 297 - 5121
 決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 25 日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日 定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日
 単元株制度の採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	31,673	13.4	1,019	1.4	871	1.8
17 年 3 月期	27,931	8.2	1,033	12.2	887	13.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	455	10.8	20 50		3.2	4.0	2.8
17 年 3 月期	511	7.5	23 23		3.5	4.1	3.2

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 20,043,813 株 17 年 3 月期 20,064,086 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	30 00	10 00	20 00	602	146.3	4.3
17 年 3 月期	40 00	10 00	30 00	802	172.2	5.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 3 月期	22,182	14,033	63.3	698	10
17 年 3 月期	21,663	14,383	66.4	715	04

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 20,037,569 株 17 年 3 月期 20,052,724 株

期末自己株式数 18 年 3 月期 1,188,502 株 17 年 3 月期 1,173,347 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	13,500	200	100	10 00		
通期	34,000	1,300	750		10 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 35 円 18 銭

貸借対照表(1)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金預金		2,518		883		
受取手形		127		108		
完成工事未収入金	1	7,497		9,610		
有価証券		1,173		358		
未成工事支出金		567		700		
材料貯蔵品		15		9		
前払費用		51		40		
未収入金	1	826		992		
繰延税金資産		288		266		
その他流動資産		9		4		
貸倒引当金		1		1		
流動資産合計		13,074	60.4	12,975	58.5	
固定資産						
1 有形固定資産						
建物		3,389		4,040		
減価償却累計額		2,090	1,299	2,151	1,889	
構築物		516		568		
減価償却累計額		395	121	392	175	
機械装置		25		24		
減価償却累計額		21	3	21	3	
車両運搬具		87		87		
減価償却累計額		38	48	56	31	
工具器具		457		435		
減価償却累計額		359	98	352	83	
備品		287		312		
減価償却累計額		190	97	213	99	
土地			2,479		2,297	
建設仮勘定			26			
有形固定資産計			4,174		4,579	20.6
2 無形固定資産						
ソフトウェア			309		262	
ソフトウェア仮勘定					33	
その他無形固定資産			29		30	
無形固定資産計			339		326	1.5
3 投資その他の資産						
投資有価証券			2,868		3,133	
関係会社株式			199		220	
従業員長期貸付金			82		74	
関係会社長期貸付金			282		200	
繰延税金資産			570		608	
その他投資			86		71	
貸倒引当金			15		7	
投資その他の資産合計			4,075	18.8	4,301	19.4
固定資産合計			8,588	39.6	9,207	41.5
資産合計			21,663	100.0	22,182	100.0

貸借対照表(2)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
工事未払金	1	3,646		4,294	
未払金	1	850		880	
未払法人税等		319		286	
未払消費税等		34		29	
未成工事受入金		18		157	
預り金		24		17	
完成工事補償引当金		1		2	
流動負債合計		4,896	22.6	5,669	25.5
固定負債					
退職給付引当金		2,197		2,392	
役員退職慰労引当金		83		88	
長期未払金		103			
固定負債合計		2,383	11.0	2,480	11.2
負債合計		7,279	33.6	8,149	36.7
(資本の部)					
資本金	2	2,847	13.2	2,847	12.8
資本剰余金					
1 資本準備金		2,641		2,641	
資本剰余金合計		2,641	12.2	2,641	11.9
利益剰余金					
1 利益準備金		711		711	
2 任意積立金					
株主配当積立金		1,256		956	
建物圧縮積立金		67		63	
別途積立金		5,832		5,832	
3 当期末処分利益		606		519	
利益剰余金合計		8,473	39.1	8,082	36.5
その他有価証券評価差額金		763	3.5	817	3.7
自己株式	3	343	1.6	357	1.6
資本合計		14,383	66.4	14,033	63.3
負債・資本合計		21,663	100.0	22,182	100.0

損益計算書

区 分	注 記 号	前 事 業 年 度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当 事 業 年 度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)		
完成工事高	1		27,931	100.0		31,673	100.0
完成工事原価	2		24,548	87.9		28,206	89.1
完成工事総利益			3,383	12.1		3,466	10.9
販売費及び一般管理費	3						
役員報酬		57			61		
従業員給料手当		1,034			1,019		
退職給付費用		115			107		
役員退職慰労引当金繰入額		24			25		
法定福利費		137			142		
福利厚生費		39			15		
修繕維持費		30			29		
事務用品費		76			78		
通信交通費		108			116		
動力用水光熱費		15			15		
調査研究費		65			75		
広告宣伝費		3			11		
交際費		19			14		
寄付金		3			0		
地代家賃		42			51		
減価償却費		118			149		
租税公課		64			80		
保険料		10			10		
技術者養成費負担金		126			236		
雑費		256	2,349	8.4	206	2,447	7.7
営業利益			1,033	3.7		1,019	3.2
営業外収益							
受取利息		3			3		
有価証券利息		6			6		
受取配当金		35			44		
受取賃貸料		37			37		
雑収入		22	105	0.4	16	107	0.3
営業外費用							
子会社出向者 人件費等負担金		246			249		
雑支出		5	251	0.9	5	254	0.8
経常利益			887	3.2		871	2.7
特別利益							
前期損益修正益		7			20		
投資有価証券売却益		98	105	0.4	115	136	0.4
特別損失							
固定資産売却損	5	1			77		
固定資産除却損	6	44			3		
減損損失	8				89		
役員退職慰労引当金繰入額	7	22					
社名変更費用		22			23		
その他特別損失		13	104	0.4	14	208	0.6
税引前当期純利益			889	3.2		800	2.5
法人税、住民税及び事業税		280			397		
法人税等調整額		97	378	1.4	53	344	1.1
当期純利益			511	1.8		455	1.4
前期繰越利益			295			263	
中間配当額			200			200	
当期末処分利益			606			519	

利益処分案

		前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
当期末処分利益			606		519
任意積立金取崩額					
株主配当積立金取崩額		300		200	
建物圧縮積立金取崩額		3	303	3	203
合 計			910		722
利益処分数額					
株主配当金 (1株につき)		601 (30円)		400 (20円)	
役員賞与金 (うち監査役分)		45 (7)	646	45 (7)	445
次期繰越利益			263		276

(注) 1 建物圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものである。

なお、建物圧縮積立金取崩額については、税効果考慮後の金額である。

2 当事業年度は平成17年12月7日に200百万円(1株当たり10円)の中間配当を実施している。

[1株当たり配当金の内訳]

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	40 00	10 00	30 00	30 00	10 00	20 00
(内訳) 普通配当	20 00	10 00	10 00	20 00	10 00	10 00
特別配当	20 00		20 00	10 00		10 00

重要な会計方針

項 目	前 事 業 年 度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当 事 業 年 度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	・未成工事支出金 個別法による原価法 ・材料貯蔵品 先入先出法による原価法	・未成工事支出金 同左 ・材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び 車両運搬具 3～14年 工具器具及び備品 5～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償実績による見積額を計上している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 完成工事補償引当金 同左

項 目	前 事 業 年 度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当 事 業 年 度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上基準は、工事完成基準である。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。</p> <p>これにより、税引前当期純利益が89百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割26百万円については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が26百万円減少している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																								
<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table> <tr><td>完成工事未収入金</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>782</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td>2,754</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>297</td></tr> </table> <p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table> <tr><td>普通株式</td><td>66,428,000株</td></tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table> <tr><td>普通株式</td><td>21,226,071株</td></tr> </table> <p>3 当社が保有する自己株式の数は普通株式1,173,347株である。</p> <p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は763百万円である。</p>	完成工事未収入金	2百万円	未収入金	782	工事未払金	2,754	未払金	297	普通株式	66,428,000株	普通株式	21,226,071株	<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table> <tr><td>完成工事未収入金</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>972</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td>3,376</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>352</td></tr> </table> <p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table> <tr><td>普通株式</td><td>66,428,000株</td></tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table> <tr><td>普通株式</td><td>21,226,071株</td></tr> </table> <p>3 当社が保有する自己株式の数は普通株式1,188,502株である。</p> <p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は817百万円である。</p>	完成工事未収入金	1百万円	未収入金	972	工事未払金	3,376	未払金	352	普通株式	66,428,000株	普通株式	21,226,071株
完成工事未収入金	2百万円																								
未収入金	782																								
工事未払金	2,754																								
未払金	297																								
普通株式	66,428,000株																								
普通株式	21,226,071株																								
完成工事未収入金	1百万円																								
未収入金	972																								
工事未払金	3,376																								
未払金	352																								
普通株式	66,428,000株																								
普通株式	21,226,071株																								

(損益計算書関係)

前 事 業 年 度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当 事 業 年 度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																	
<p>1 完成工事高には、電気通信端末機器等の売上高269百万円が含まれている。</p> <p>2 完成工事原価には、電気通信端末機器等の売上原価207百万円が含まれている。</p> <p>なお、関係会社との間に発生した取引高は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工 事 材 料 等 仕 入 高</td> <td style="text-align: right;">466 百万円</td> </tr> <tr> <td>外 注 工 事 費</td> <td style="text-align: right;">17,128</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">17,595</td> </tr> </table> <p>3 販売費及び一般管理費には、研究開発費3百万円が含まれている。</p> <p>4 関係会社との間に発生した取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受 取 賃 貸 料</td> <td style="text-align: right;">35 百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機 械 ・ 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 有 形 固 定 資 産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">40 百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 有 形 固 定 資 産</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> </table> <p>7 特別損失の役員退職慰労引当金繰入額は、規程変更による役員退職慰労金の過年度分相当額であります。</p>	工 事 材 料 等 仕 入 高	466 百万円	外 注 工 事 費	17,128	計	17,595	受 取 賃 貸 料	35 百万円	機 械 ・ 運 搬 具	1 百万円	そ の 他 有 形 固 定 資 産	0	計	1	建 物 及 び 構 築 物	40 百万円	そ の 他 有 形 固 定 資 産	4	計	44	<p>1 完成工事高には、電気通信端末機器等の売上高297百万円が含まれている。</p> <p>2 完成工事原価には、電気通信端末機器等の売上原価249百万円が含まれている。</p> <p>なお、関係会社との間に発生した取引高は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工 事 材 料 等 仕 入 高</td> <td style="text-align: right;">320 百万円</td> </tr> <tr> <td>外 注 工 事 費</td> <td style="text-align: right;">20,202</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">20,523</td> </tr> </table> <p>3 販売費及び一般管理費には、研究開発費6百万円が含まれている。</p> <p>4 関係会社との間に発生した取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受 取 賃 貸 料</td> <td style="text-align: right;">35 百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">68 百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 有 形 固 定 資 産</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場 所</th> <th style="width: 30%;">用 途</th> <th style="width: 40%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>秋田県鹿角市</td> <td>遊 休</td> <td>土 地</td> </tr> <tr> <td>岩手県一関市</td> <td>"</td> <td>土地・構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準として拠点別に、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしている。</p> <p>鹿角市の土地については営業所用地として取得、また一関市の土地・構築物については営業所用地として使用していたが、今後使用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失89百万円として特別損失に計上したものである。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鹿角市の土地については近隣の取引事例、また一関市の土地については不動産鑑定評価額を基準として算定している。</p>	工 事 材 料 等 仕 入 高	320 百万円	外 注 工 事 費	20,202	計	20,523	受 取 賃 貸 料	35 百万円	土 地	68 百万円	建 物 及 び 構 築 物	9	計	77	建 物 及 び 構 築 物	0 百万円	そ の 他 有 形 固 定 資 産	3	計	3	場 所	用 途	種 類	秋田県鹿角市	遊 休	土 地	岩手県一関市	"	土地・構築物
工 事 材 料 等 仕 入 高	466 百万円																																																	
外 注 工 事 費	17,128																																																	
計	17,595																																																	
受 取 賃 貸 料	35 百万円																																																	
機 械 ・ 運 搬 具	1 百万円																																																	
そ の 他 有 形 固 定 資 産	0																																																	
計	1																																																	
建 物 及 び 構 築 物	40 百万円																																																	
そ の 他 有 形 固 定 資 産	4																																																	
計	44																																																	
工 事 材 料 等 仕 入 高	320 百万円																																																	
外 注 工 事 費	20,202																																																	
計	20,523																																																	
受 取 賃 貸 料	35 百万円																																																	
土 地	68 百万円																																																	
建 物 及 び 構 築 物	9																																																	
計	77																																																	
建 物 及 び 構 築 物	0 百万円																																																	
そ の 他 有 形 固 定 資 産	3																																																	
計	3																																																	
場 所	用 途	種 類																																																
秋田県鹿角市	遊 休	土 地																																																
岩手県一関市	"	土地・構築物																																																

(リース取引関係)

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	
	車運搬具	16	7	9	車運搬具	4	1	3
	備品	57	36	21	備品	37	26	11
	合計	74	44	30	合計	42	27	14
	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。			同左				
未経過リース料期末残高相当額	一年以内		12百万円	一年以内		6百万円		
	一年以上		17百万円	一年以上		7百万円		
	合計		30百万円	合計		14百万円		
	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。			同左				
支払リース料及び減価償却費相当額								
支払リース料	28百万円			10百万円				
減価償却費相当額	28百万円			10百万円				
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			同左				

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

項 目	前事業年度 (平成17年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成18年3月31日) (百万円)
繰延税金資産		
未払賞与否認	188	172
未払賞与法定福利費否認	23	21
未払事業税	28	24
確定拠出年金移行に伴う未払金	83	41
一括償却資産償却額否認	25	13
投資有価証券評価損否認	153	153
退職給付引当金損金算入限度超過額	867	966
役員退職慰労引当金否認	33	35
減損損失		35
その他	18	17
繰延税金資産小計	1,422	1,482
評価性引当額	3	12
繰延税金資産合計	1,419	1,470
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	516	553
建物圧縮積立金	43	40
繰延税金負債合計	560	594
繰延税金資産の純額	858	875

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

項 目	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	1.3
住民税均等割等	2.5	2.8
IT減税		1.6
評価性引当額	0.4	1.1
その他	1.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5	43.0

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	715.04 円	698.10 円
1株当たり当期純利益	23.23 円	20.50 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載して いない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	511	455
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	45	45
(うち、利益処分による役員賞与金) (百万円)	45	45
普通株主に係る当期純利益 (百万円)	466	410
期中平均株式数 (千株)	20,064	20,043

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
該当事項はない。	同左

役員 の 異 動
(平成18年6月29日付)

1. 新任取締役候補

取締役 さとう はるき
佐藤 春樹 (現 NTT本部副本部長)

すずき つとむ
なお、取締役 NTT本部副本部長 鈴木 勉 は、平成17年12月31日付で辞任して
おります。

2. 新任監査役候補

監査役 ちば のぶひろ
千葉 信博 (現 株式会社七十七銀行常務取締役)

(注) 新任監査役候補 千葉 信博氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。